

2026年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 8 月12日

上 場 会 社 名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8209 URL <http://friendly-co.com>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 八木 徹
問合せ先責任者 （役職名） 取締役営業本部長 （氏名） 小松 大介 （TEL） 072 (874) 2747
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 1 四半期の業績（2025年 4 月 1 日～2025年 6 月30日）

（ 1 ） 経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 1 四半期	557	9. 1	1	—	3	—	0	—
2025年 3 月期第 1 四半期	510	△4. 3	△5	—	△2	—	△5	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 1 四半期	△3. 49	—
2025年 3 月期第 1 四半期	△5. 56	—

（ 2 ） 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 3 月期第 1 四半期	962	△40	△4. 2
2025年 3 月期	967	△40	△4. 2

（参考）自己資本 2026年 3 月期第 1 四半期 △40百万円 2025年 3 月期 △40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期（予想）		0. 00	—	0. 00	0. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	1, 230	18. 5	40	—	40	—	30	—	3. 51
通期	2, 420	15. 1	80	—	90	—	70	—	10. 52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	2,855,699株	2025年3月期	2,855,699株
2026年3月期1Q	3,877株	2025年3月期	3,877株
2026年3月期1Q	2,851,822株	2025年3月期1Q	2,851,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当第1四半期累計期間は、主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのままですべて3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品である季節のおすすめ商品「キムラ君うどん」「冷やし中華そば」「冷やし鶏ざる中華」「ジャージャーうどん」等を導入し、お客様より好評をいただいております。

また、自社アプリにおいて100円値引きクーポンを配信するなどの販促施策を実施した結果、アプリ登録会員の来店頻度が向上しております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）の活用により、店舗オペレーションの効率化と原価管理の精度向上を図り、収益性の改善に取り組んでおります。当第1四半期累計期間においても、フェアメニューへの自社加工品の追加や、ソース類の内製化をさらに進めたことで、社内加工比率のさらなる向上を実現いたしました。これにより、高価格帯でありながら低原価率の商品構成比が拡大し、全体としての原価率低減につながっております。

また、昨今高騰している米の仕入れ対策として、うどん・丼・中華そばの3カテゴリーの販売構成比を適切にコントロールすることで、原価率への影響を最小限に抑えております。

さらに、仕入れ価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の低減を進めております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、上記システムを活用して、日々の食材の管理状況が見える化することで、食材廃棄ロスの削減につなげております。

当第1四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は26店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は557,104千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1,189千円（前年同期は営業損失5,249千円）、経常利益は3,855千円（前年同期は経常損失2,149千円）、四半期純利益は53千円（前年同期は四半期純損失5,849千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比4,617千円減少して962,496千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5,124千円、建物の増加2,104千円等によるものです。負債は、前事業年度末比4,670千円減少して1,002,624千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少20,000千円、未払法人税等の減少11,134千円、買掛金の減少5,442千円、未払金の増加17,860千円、未払消費税等（流動負債その他）の増加14,780千円等によるものです。純資産は前事業年度末比53千円増加して△40,128千円となりました。要因は、繰越利益剰余金が同額増加したことによるものです。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は△4.2%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,265	64,140
売掛金	4,989	3,279
商品	11,631	10,490
貯蔵品	343	233
前払費用	28,667	29,731
その他	1,155	1,240
流動資産合計	116,052	109,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	107,779	109,884
土地	408,234	408,234
その他（純額）	33,411	35,710
有形固定資産合計	549,425	553,828
無形固定資産	4,993	4,708
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	272,615	272,615
その他	15,596	13,797
貸倒引当金	△570	△570
投資その他の資産合計	296,642	294,843
固定資産合計	851,061	853,380
資産合計	967,114	962,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,340	39,898
短期借入金	110,000	90,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	101,872	119,732
未払法人税等	14,936	3,802
その他	21,495	35,095
流動負債合計	386,645	381,529
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	411,500
再評価に係る繰延税金負債	48,309	48,309
退職給付引当金	2,600	2,932
資産除去債務	146,250	146,364
その他	11,990	11,990
固定負債合計	620,649	621,095
負債合計	1,007,295	1,002,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△358,440	△358,387
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	△130,135	△130,082
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	89,954	89,954
評価・換算差額等合計	89,954	89,954
純資産合計	△40,181	△40,128
負債純資産合計	967,114	962,496

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	510,628	557,104
売上原価	116,917	129,901
売上総利益	393,710	427,203
販売費及び一般管理費	398,959	426,013
営業利益又は営業損失(△)	△5,249	1,189
営業外収益		
受取利息	96	70
受取家賃	6,480	6,480
設備賃貸料	3,192	2,391
その他	908	966
営業外収益合計	10,677	9,907
営業外費用		
支払利息	525	986
賃貸費用	3,939	3,939
設備賃貸費用	2,956	2,191
その他	155	123
営業外費用合計	7,577	7,241
経常利益又は経常損失(△)	△2,149	3,855
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,149	3,855
法人税、住民税及び事業税	3,700	3,802
法人税等合計	3,700	3,802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,849	53

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,188千円	5,324千円

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議いたしました。

1 目的

運転資金の安定確保

2 借入先の名称

株式会社ジョイフル

3 返済猶予申入れ額

93,000千円

4 返済猶予申入れの返済日及び返済金額

①2025年9月 46,500千円

②2026年3月 46,500千円

5 返済猶予後の約定返済日及び返済金額

①2026年9月 46,500千円

②2027年3月 46,500千円

(2026年9月以降の約定返済日を全て1年延長)

6 業績に与える影響

当該返済猶予が損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、債務超過になっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続してまいります。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

また、当第1四半期累計期間において、中華そばの季節メニュー「冷やし中華そば」を導入し、お客様より好評をいただいております。今後も中華そばの季節メニューを適時導入することにより、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上を図ってまいります。

さらに、2024年10月に自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、これまで以上にお客様一人ひとりの特性に応じたきめ細やかなプロモーションが可能となり、今後もこれまで以上にクーポンの定期配信を実施する等、アプリ活用を推進することで「香の川製麺」ブランドのファンの来店頻度をさらに高める活動を進めてまいります。

②商品施策による収益率の改善

当第1四半期累計期間において、原価率の低いカテゴリー「中華そば」は順調に販売数を伸ばし、また材料となる中華そばやソース類の内製化を進めたことで、原価率低減に貢献しております。今後も、うどん・丼・中華そばのメニュー構成を販売価格や原価率を考慮しながら適切にコントロールするとともに、内製化をさらに進めることで、さらなる原価率低減を進めてまいります。

また、昨今高騰している米の仕入れ対策として、より安価で安定した仕入先への変更を進めることや、米を使用する商品の構成比を抑えるため、原価率の低いうどんや中華そばの販売構成比を高める施策を進めることにより、原価の高騰を抑制してまいります。

さらに、人件費やエネルギー価格の上昇によるコスト増加の影響は大きいと見られ、高単価で収益性の高い商品の積極導入に加え、適正な販売価格への継続的な見直しを行い、収益率の改善に努めてまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、既に導入しているスーパーインテンデントの管理業務支援システムを、新規採用社員でも短期間で効果的に活用できるよう、教育体制を充実させ、早期戦力化を推進してまいります。

また、直近売上高実績を元に適正な人員投入を実施し、週ごとに詳細な分析を実施することで、人件費コントロールを実現してまいります。

これにより、全店舗での適切なコストコントロールを徹底し、収益改善及び業績の向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議しました。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。